

大管協情報

2025(令和7)年7月号
大阪府公立学校管理職員協議会
〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町 7-11
大阪府教育会館 406号
TEL06-6765-1241 FAX06-6765-1353
MAIL daikan406@kym.biglobe.ne.jp

文科省・財務省・総務省に要望行動

各省庁に予算要望書を手交

7月7日(月)、全管協は、東京都新宿区の事務局において各管協から新役員を迎え新体制で代表者会を行った。大管協から畠嶋全管協会長、中北会長、羽入事務局長はじめ7名が参加した。その中で、全管協第52回定期大会の総括や情報交換を行うとともに、文科省・財務省・総務省等への要望事項について協議した。

【各省への要望等(抜粋)】

1. 文部科学省

- ①「教員採用選考」の共通試験(共同実施)の導入に向けた進捗状況と課題について問う。
- ②「カスタマーハラスメント」について、学校現場では教職員が職務意欲の減衰や精神疾患、離職を招く事態となっている。文科省が積極的に指針の発出をする等、至急対応を要望する。
- ③教員の「養成・採用・研修」の一体的な改革において、教員志望者を増やすと同時に「質」の担保も重要である。配慮・工夫を要望する。

2. 財務省

- ①「教育目的税」或いは「教育国債」等教育財源の確保とともに義務教育国庫負担金の1/2または全額復活を行い、教育予算の増額を図られたい。
- ②「教職」の魅力を復活させ、志のある優れた教員志望者増を図るための処遇・待遇の改善とともに、メリハリのある管理職給与・手当の増額を確実に行われたい。
- ③公立小中学校に対して「学級規模別教職員定数配分基準(乗する数)」の改善及び小学校における授業コマ数負担を減少させるべく専科教員等の拡充を図られたい。
- ④「働き方改革」を推進し、副校長・教頭マネジメントスタッフや教員業務支援員等スタッフを拡充されたい。

3. 総務省

- ①管理職の精神疾患による休職者・退職者が増えている。メンタルヘルス対策を要求する。
- ②役職定年例外措置の管理職の給与7割支給を増額、管理職手当10割支給を要望する。



2025 経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)

【質の高い公教育の再生】

多様な子どもたちの特性や少子化の急速な進展など地域の実情を踏まえ、より質の高い深い学びを実現すると同時に、一人一人の可能性が輝く柔軟な教育課程を編成できるよう学習指導要領の改訂を進める。

教師に優れた人材を確保するため、働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援を一体的に進める。時間外在校等時間の月30時間程度への縮減を目標とし、学校・教師の担う業務の適正化やDXによる業務効率化、教育委員会ごとの取組状況の見える化、PDCAサイクルの強化、指導・運営体制の充実に取り組む。教職調整額の水準を2030年度までに10%に引き上げるとともに、職責や業務負担に応じたメリハリある給与体系への改善等、教師の処遇改善をする。2026年度からの中学校35人学級実現に向けた定数改善や外部人材の拡充を含め、望ましい教育環境・指導体制を構築する。奨学金返還支援の学部段階を含む更なる検討に取り組む。

SC・SSW等に相談できる環境の整備、校内外教育支援センターの機能強化、不登校・重大ないじめ・自殺予防対策等により、誰もが安心して学べる魅力ある学校づくりを推進する。(一部掲載)

対府教育要望案

1. 諸課題の解決に向けて

- ① 教員不足の解消
 - ・ 新規採用教諭を増やし、講師依存を解消
- ② 「チーム学校」の充実
 - ・ 教員業務支援員、部活動指導員の拡充
 - ・ 学習指導員の新規配置
 - ・ SC・SSWの常駐化
- ③ 「働き方」改革を進める
 - ・ 業務の仕分けの徹底 府民への広報活動
- ④ 府教委発出のカスタマーハラスメント対策
- ⑤ 「行政による対応窓口」の設置拡充
- ⑥ 「副校長・教頭マネジメントスタッフ」制度の拡充
 - ・ 「学校問題解決コーディネーター（仮称）」に管理職OBの採用を増やす
- ⑦ 教員定数の改善に向けて
 - ・ 義務標準法の改正（乗ずる数）の改善
 - ・ 次年度中学校35人学級の確実な実施
- ⑧ 教職調整手当アップに伴う管理職員の本給および管理職手当の増額
 - ・ 地域手当を府内一律12%以上に増率
- ⑨ 新たな管理職手当の創設
 - ・ 小中一貫校および義務教育学校対象
- ⑩ 高校との給料表の一本化と6級制実現
- ⑪ 定年引上げに係る60歳超え現職管理職の処遇改善
 - ・ 年収、手当ともに3割カットの廃止
- ⑫ 再任用管理職員についてカット廃止・縮減
- ⑬ 「働き方改革実施計画」（業務量管理・健康確保措置実施計画）策定等が、管理職の負担増にならない措置を求む
- ⑭ 不登校対策のための「校内教育支援センター」設置の拡充

2. 教育施策に対する提言

- ① 採用者の奨学金返還を減免する施策を
- ② 中学3年生対象チャレンジテストの見直し

【新規連絡】 従来の郵送・FAXに加えて、
慶弔・救済等申請はメールでも可能です

【お願い】 名簿の訂正等がありましたら、
お手数ですが事務局までご連絡ください。

☆新会員の皆様 会員登録書が未提出の方は、
至急提出をお願いします。

★再任用の皆様 給与引き落とし手続きがまだ
大阪府・堺市以外の方は、諸控除金計算書に記入をお願いします。

中学で新教科「新・技術分野」 創設（次期学習指導要領から）

文部科学省は、中央教育審議会「義務教育の在り方ワーキンググループ」の審議を受け、中学校で情報教育を扱う「新・技術分野（仮称）」を創設すると明らかにした。2030年度から小中校で順次実施される次期学習指導要領に導入される方向。

〈新教科のポイント〉

- ・ 「技術・家庭科」を分離、新分野を設置
- ・ 情報セキュリティや生成AIの仕組み、データ分析、プログラミング等を学習内容に追加する
- ・ 従来の木工やものづくりも、情報技術と関連付けて学ぶように刷新する
- ・ 小学校では、3～6年生の「総合的な学習の時間」で情報分野を拡充する
- ・ 高校の「情報科」も内容を拡大させる

〈課題〉

ICTを一層活用して、興味・関心を喚起し、学習の幅を広げるという方向性は理解できるが、現状「技術・家庭科」教員の圧倒的な人材不足や教員・教材等の課題に関し、管理職の負担増を危惧し注視する。

管理職特勤手当について

府内各学校におかれましては、1学期中に、泊を伴う行事の実施をされたことと存じます。

管理職員が勤務時間外に生徒対応等の業務に従事した場合、管理職員特別勤務手当が支給されます。今年度より、支給対象時間の範囲が下記の通り従来の午前0時から午前5時が午後10時から午前5時に拡大しております。

手続きに漏れないように、お願いします。

退職金の運用は 三井住友信託銀行へ



三井住友信託銀行
SUMITOMO MITSUI TRUST BANK

電話：06-6220-2544

（受付時間 9:00～17:00）

※土・日・祝日および12/31～1/3は
ご利用いただけません